



英国の中期歳出計画発表

20日(水)にオズボーン財相がFY2011-FY2014の中期歳出計画(CSR: Comprehensive Spending Review)を発表した。6月のバジェットの時点で、「構造赤字を2015年までに一掃するために今後4年間で830億ポンド規模の歳出削減」という全体額が示され、またその後福祉制度改革や子供手当の支給対象見直しなど、主要な削減アイテムが小出しに出てきたので、今回の発表内容に特に大きなネガティブ・サプライズもなく、淡々と受け止められたようである。翌日の新聞の扱いもとりわけ敵対的・批判的なものはなかった。

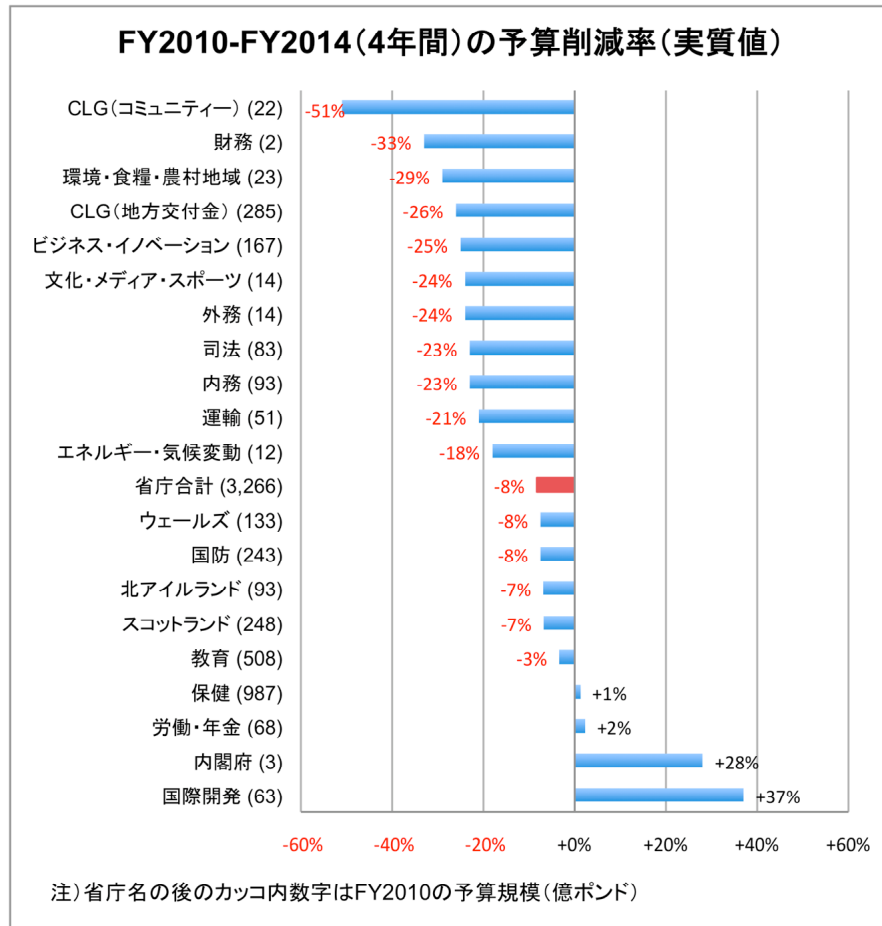


とはいえ、今後4年間にわたり政府予算が前年比マイナスというのは異例のこと。結局4年間の歳出削減総額は810億ポンドとなり、全体で12.7%削減(平均年率3.3%程度)ということになる。但し▲12.7%というのはインフレ率、金利支払等を差引いた実質ベースの数字で、名目ベースでは+5.5%となる。うち、プログラム・管理予算(Resource DEL; 減価償却費含まず)はFY2010の3,266億ポンドからFY2014の3,289億ポンドへ実質▲8.3%、投資予算(Capital DEL)はFY2010の516億ポンドからFY2014の402億ポンドへ実質▲29%の大幅減少。

主要省庁のプログラム・管理予算プランは次頁の通り。削減幅が大きいのは、コミュニティー地方省(CLG)で、コミュニティー予算は▲51%、地方政府(カウンスル)への交付金▲26%。

本稿の内容については可能な限り正確を期していますが、万が一誤謬があった場合、Komatsu Research & Advisory(以下KRA)は一切の責任を負いません。本稿の内容は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、KRAの統一した見解を示すものではありません。情報や見解は、予告なしに変更することがあります。本稿からリンクを張っている第三者のサイトのコンテンツに関しては、KRAはいかなる責任も負いません。本稿の内容を利用したことで生じるいかなる不都合や損害についてもKRAは一切の責任を負いませんのでご了承下さい。

その他規模の大きい省庁では、ビジネス・イノベーション(BIS)▲25%、司法、内務が共に▲23%など。逆に「聖域扱い」で削減を免れたのは、国際開発が+37%で突出(対外援助費が対GDP比0.7%になるというのがメディアでも大きく取り上げられている)。その他、労働・年金+2%、保健(NHS)+1%が実質プラス、教育も▲3%と厚遇されているが、高齢化・児童数増加を考慮すると実態は予算増とは言い難いとの指摘もある。



出所) 政府発表資料を元にKRA作成

オズボーン財相によると、今回のCSRのポイントは行政改革(reform)、公平さ(fairness)、成長戦略(growth)の3点。予想される公務員の失業者数は49万人で全体の8%相当。労働党政権下で公務員数は約70万人増加したというから、その揺り戻しである。子供手当の支給対象見直しや、所得税最高税率50%へ引上げ、貧困家庭児童への支援策など、全体としては「累進的」(progressive)でフェアな内容であるとの政府側の主張に対し、シンクタンクのIFSなどは、貧困層への負担が相対的に大きく「逆進的」(regressive)であると批判し、メディアではprogressiveかregressiveかの論争が盛んに行われている(参考末尾に参考チャート)。単純に考えると、予算削減全体額810億ポンドに対し、社会保障関連支出の削減額は180億ポンドとなり、貧困層への影響が大きく出るのは免れないと思う。成長戦略ということでは、Crossrailやグリーンバンクなどの象徴的な“目玉”プロジェクトが強調されているが、投資予算(Capital DE)は4年間で▲29%であり、大規模な景気刺激公共投資の余地はないだろう。野党労働党からは、影の財相ジョンソンが政府の大幅予算削減は「不必要(unavoidable)でアンフェア」、「『小さな政府』の政治信条に立脚した」イデオロギー色の強いもの」と批判。

政府の目論見通り公セクターが縮小した後を民間投資(及び個人消費)が補い、景気の二番底を回避できるのかは、大きな賭けである。今のところ、IMFやOECDの国際機関から、イン

グランド銀行総裁、財界団体、主要企業CEOらも政府の緊縮財政政策支持を表明している。また、CSR発表後の世論調査でも依然として過半数の国民の支持はとりつけており、フランスのように大規模反政府デモが巻き起こるような雰囲気にはなっていない。全体の大きな数字を示されても我が身に引き寄せてピンと来ないというのが大半の実感であろう。但し、今後各省庁から具体的な法案が出てきて日常生活への具体的な影響が明らかになってくるにつれて、与党連立政権の支持率は低下を余儀なくされるだろう。有権者は総論(大義)には賛成しても、各論(個人の損得勘定)となると話は別である。直近の自民党支持率は10%にまで低下との調査も出てきており、連立政権はますます結束を固めて嵐を乗り切り、次期総選挙のある2015年までの景気回復に賭けなければならない訳である。

井上 貴子(問合せ: tinoue@komatsuresearch.com)